

《論 文》

# 超高齢化社会と日本の進路

Super-aging society and course of Japan

松 田 学

年報 創刊号 2010年12月 (抜刷)

政策科学学会

## 超高齢化社会と日本の進路

### Super-aging society and course of Japan

松 田 学

MATSUDA, Manabu

#### Abstract

##### Summary

Japan is now facing the crisis of progress of the super-aging society, that doesn't see the example in the history of mankind. It is the maximum cause of economic stagnation of Japan, that Japan doesn't face an own re-design of whole system, the story of next Japan is not drawn, aiming at this society. The current capitalistic economy needs a new upgrade that expands people's lives and active areas of economy and the society. The blockage situation of present Japan originates from the fact, that the image for it is lacked, and the people in Japan are covered with various uncertainties. Especially, becoming a big theme in Japan that achieved the longest-lived society in the world is "Uncertainty of the salt of life." When the uncertainty was large, it was John Maynard Keynes who pointed out that people prefer money to consumption. 65-year-old or more senior citizens have about 75% of financial assets of households of Japan which mounts up to near 1.5 quadrillion yen. It has been continued that enormous Japanese money that cannot find the purpose of spending money domestically is supplied to the world. This is not without relation to the factor of a recent world finance crisis either. It is an essential task of Japanese economy how to draw out this property stock to domestic flow by reducing the uncertainty. As a result, Japan as a creator of demand in the world, should invent original value, which shows the difference from the United States, and achieve "Innovative consumption initiate economy". It is a new New Deal, that Japan starts in the 21st century, to pursue this with the construction of "Management model of the vital super-aging society" as the theme. "Design" to achieve both new richness and social reciprocal help, in the society where sense of values is diversified, is necessary for drawing out the people's stocks accumulated in Japan and potential power of the interlayer in the society. It is the maximum problem of politics to form national mutual agreement about this "Architecture". The key concept that ties this to the economic strategy of Japan is in "Senior citizen who produces, acts, consumes, and invests". A social revolution to convert the senior citizen's image to this concept drastically is necessary. It is important to assemble senior citizen's "Way of life" as a social system, and to make their property stocks flow by creating value to which the senior citizen wants to expend money. In the formation of the place of such a social economic model and the value creation, there is a frontier of the New Deal. Social model whom Japan creates and new value that arises from it, not only open new areas of domestic demand, but also extend to Asia in various respects, and Japan can obtain a market and domestic employment from

Asia that grows up. The 21st century when the entire world faces aging society is a century of the chance for Japan.

**Keyword**

生き甲斐の不確実性、イノベーティブな消費主導型経済、活力ある超高齢化社会の運営モデル、ニューディール、生産し活動し消費し投資する高齢者

Uncertainty of the salt of life, Innovative consumption initiate economy, Management model of the vital super-aging society, New Deal, Senior citizen who produces, acts, consumes, and invests

**I 日本経済の停滞と「生き甲斐の不確実性」**

日本は今、世界で初めての危機に直面している。それは、人類史上例を見ない超高齢化社会の進展という危機である。日本の高齢化率（65歳以上の人口比率）はすでに22%に達し、今世紀半ばには約40%へと上昇していく。それは、その時点で主要先進国で日本に次いで高齢化率が高いドイツの30%程度を大きく上回る「超絶」高齢化社会とも形容すべき状況だ。人類社会は、それをどう経営するかの答をまだ用意していない。

この社会に向けて日本が自らの全体システム再設計へと向わず、かつての高度成長やバブルに続く次なる日本のストーリーが描かれていないことが、日本の経済停滞の最大の原因だ。今世紀に入り、日本の歴代総理が次々と「改革なくして成長なし」、「成長なくして未来なし」、「安全・安心」といった標語を掲げたが、これらを超えて、いま唱えられるべきスローガンは、「未来を描かずして改革も成長も安心もなし」であろう。

いま、多くの日本人が、かつてなら「右肩上がり時代」の戦後システムが吸収してくれた様々な不確実性に裸でさらされ、自らの将来展望を描けず、夢の持てない社会になっていることが、消費を停滞させている。資本ス

トックの蓄積が進んで市場経済の壁に直面するようになった先進国経済では、人々の人生や経済・社会の活動領域そのものを拡大する新たなバージョンアップが必要になっている。現在の日本の閉塞状況は、そのイメージが欠如し、様々な不確実性に私たちが覆われていることに起因している。

そこには、「将来展望の不確実性」もあれば、社会の様々なシステムの「持続可能性の不確実性」もあろう。だがもう一つ、これから大きなテーマになるのが「生き甲斐の不確実性」だ。世界最長寿の社会を実現した日本は、世界最初に、「会社人間」リタイア後の新たな長い人生を手にした。定年後の30年に及ぶ新しい長い人生をいかに生き生きとした人生にするかを考え出さねばならないという課題に日本人は直面した。この課題に真正面から向き合って、そこに無為でも不健康でも日陰でもない、それまでの60年と比べても決して劣ることのない輝きを持った価値ある別の人生を位置づけられるようにしなければ、日本の経済社会は活力を取り戻せない。

リスクをとらなければ生産性の高い新しい分野の創出（=真の構造改革）は不可能だ。しかし、不確実性が大きいときには、人は投資へのリスクテイクができない。小泉政権の構造改革の限界はここにあった。先のリーマ

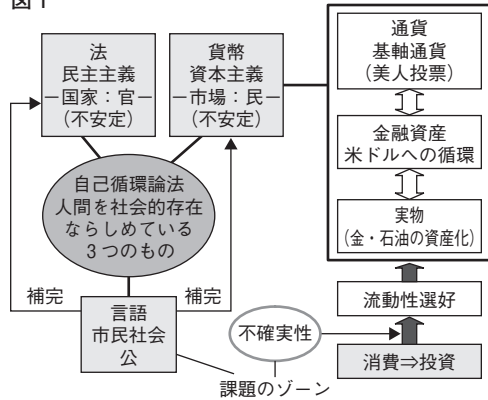
ンショック後の経済危機で、「いざなぎ超え」景気が海外依存だったことが明確になった。水野和夫氏は、この間も含む1990年以降の期間において、内需部門では1人当たり実質所得が一貫して低下を続けたと指摘しているが、これは日本が国内で生産性の高い新規分野の創出に成功していなかったことを示している。

不確実性が大きいときに、人は消費よりも貨幣を選択することを指摘したのはケインズだった。「貨幣に対する無限の愛情」が消費を停滞させ、需要不足経済をもたらす。貨幣には金融資産なども含まれるとすれば、实体经济に対してバランスを失って金融資産が膨れ上がる背景には、こうした「流動性選好」という要因もあろう。1,500兆円近い日本の個人金融資産の約75%を65歳以上の高齢者が保有しているとされるが、日本国民は平均的に年間可処分所得の4倍の金融資産を保有している一方で、独や仏は2倍程度に過ぎないとの指摘、あるいは、日本の高齢者や富裕者は合理的に考えるよりも100~150兆円、余分に貯め込み、これは老後に必要な資金をはるかに超えているとの試算もある。

日本の対外純資産残高（2009年末で266兆円）は他国の群を抜いて世界最高水準を続けてきたが、これは国内で用途を見出せない莫大な日本マネーが世界に供給され続けてきたことを示す。それはまさに、日本人が余分に資産を貯め込んでいることの裏返しであり、こうして日本が世界に供給する形となった過剰なマネーの存在も、先般の世界金融危機の要因と無縁ではないだろう。その結果、日本は戦後最悪の不況に陥った。日本国内での資金需要の不足が世界経済の不安定性、不確実性を増大させ、世界経済に依存する日本がそれに振り回される姿が、世界第2位の経済大

国である日本経済の望ましいあり方だろうか。

図1



不確実性の軽減でこの資産ストックを国内のフローにいかにか引き出すかが、日本経済の本質的な課題である。財政による需要追加策よりも、むしろ、将来の不確実性を軽減できるビジョンとロードマップを政治が責任をもって示すほうが、本物の景気対策になる。

日本に求められているのは、それによって「イノベーティブな消費主導型経済」を実現し、米国とともに世界の需要創出者として、その地位にふさわしい役割を果たすことである。それは米国ともひと味異なる独自の価値を生み出すことで実現する消費主導型経済であるべきだ。とりわけ、人口減少という右肩下がり要因が組み込まれた日本は、これから世界の成長センターとなるアジアの活力を活用する必要がある。そのためには、日本がアジア共通の価値を創出する核となることを目指すべきだ。それは日本の国内から内生的に生み出されなければならない。では、そのためにどうすべきなのか。

## II 超高齢化社会と日本のニューディール

実は、日本は、新しい価値創出のチャンスに恵まれている。それは、日本が世界で最初

に、世界共通の課題に直面する最先進国になっていることだ。人類未踏の超高齢化社会は、そうした先進「課題」の中でも、日本に独自の大義名分があり、かつ、社会システムや人間の生き方全般に広範で根源的な影響や関わりを持つテーマである。世界が経験したことのないこの社会をどう経営するかは、世界が解として求めているはずだ。日本はそれを最初に示す国になる。そこに経済社会を方向付けることで、様々な価値が生まれてくる。

歴史が示すように、日本人の強さは、危機に直面することでそれをチャンスに転じていく課題解決能力にある。資源を支配しようと対外進出し挫折した第2次大戦のあと、日本は資源のない国という制約を受け入れ、「加工貿易立国」で資源のない驚異的な高度成長をつくり上げた。2度の石油ショックは、海外からの原油輸入に頼る日本をパニックに陥れたが、それは日本を今日のように、世界最高のエネルギー効率の高い国にした。また、いち早く公害問題に悩んだ日本は、環境技術で世界一の地位を築くに至った。

日本は、危機が課題解決を迫る中でマイナスをプラスにしていくことが常に強さを生むことを自ら体現してきた国だ。今の日本は、未曾有の超高齢化社会をチャンスに転化すべき危機と自覚し、解決モデルを創出して、世界の課題克服先進国となることを目指すべきだろう。つまり、日本のテーマは超高齢化社会を切り口とした新たな価値創出にある。

時代の変遷とともに、人々が追求する価値は変化する。貧困な社会では、生活に必要な衣食住が最大の価値だった。それが米国型大衆消費文明の時代になって、テレビなどの家電製品やクルマなどの耐久消費財にシフトした。それは巨大装置産業が供給するモノ中心

の20世紀型価値観だった。21世紀は、それが、健康、安全安心、環境、知や文化的趣向、人との触れ合いや社会への参加、多様な価値観の追求…などへとシフトしていく。

いずれも超高齢化社会に結びつく価値だろう。例えば、「健康」という価値に着目し、これを供給し保証するシステムとして医療システムを定義し直せば、広大なフロンティアが生まれる。医療の産業化という側面だけでも100兆円のマーケットが創出可能とされる。

社会システム全体のあり方を、21世紀型価値観に適合させる。その切り口となるテーマとして、またそれらが収斂していく先において、「活力ある超高齢社会の運営モデル」を掲げて日本の経済社会を方向付け、価値創出のフロンティアを拓いていく。この大事業に世界に先駆けて挑戦する。日本の国民はいま、世界の歴史の中でそのような位置にある。

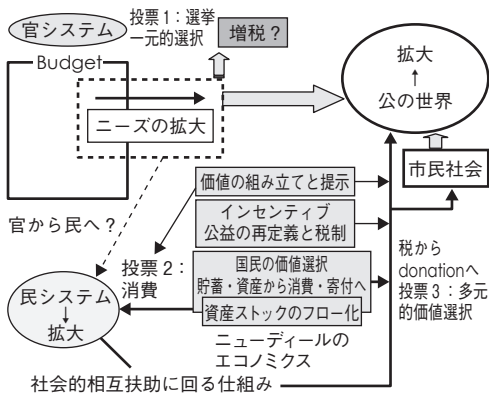
人々に新たな人生の場をもたらすことは、人間の営みのあらゆる側面からトータルな消費需要を生み出すだろう。これが消費主導型経済にもつながる。かつて米国で大恐慌後に採られたニューディール政策が空間的なフロンティア開拓だったとすれば、21世紀は、今度は日本が、人生に与えられた時間、つまり人間の内なる領域に意味ある時間を創造するという、いわば時間的なフロンティア開拓をめざすニューディールを開始する番になった。

### Ⅲ 持続可能な社会システムの設計思想

このニューディールで重要なのは、経済的なつじつまの合うエコノミクスを伴った「設計」だ。よく、低福祉－低負担か、中福祉－中負担かの選択が言われるが、日本では、中福祉を実現するには高負担が必要であり、現状の低負担を中負担まで上げたところでそれ

で確保されるのは低福祉に過ぎない。高齢世代の福祉を支える現役世代の比率が社会の高齢化で大きく下がれば、当然そうなる。そうでなくても日本の場合は、国民負担増の先送りを何十年も続けた結果として、膨大な公的過去債務の処理がこれに加わる。解決の道は、価値生産性を高めて社会の富を増やし、「負担」以外のコンセプトでこれを社会的相互扶助に活用するというエコノミクスで、社会全体を「再設計」すること以外に描かれない。

図 2



そのためには、あらゆる分野に横串を通す、分野横断的な全体設計が必要だ。例えば、超高齢化社会で社会保障システムが持続可能になるためには、高齢者が働ける間は働き続けられるための雇用システム、そうした雇用機会を生み出すための産業や市民活動システム、それを地域に創出できるような地域経営システム、それをサポートできる地方行財政システムが全て関わってくる。もちろんそこには、働き手としての高齢者をサポートできる医療システムや金融システム、住宅システムや交通・都市システム等々も必要になる。

日本の政策全体を超高齢化社会というテーマに向けて方向づけることで、各分野の改革が横串横断的に有機的に結びつき、全体シス

テムが持続可能なものへと再設計されることになる。そのための「設計思想」について明確な国民合意を形成できるかどうかは政治には問われている。それなくして個々のシステムも持続不可能なのが今の状況だ。

上記の「日本版ニューディール」に向けた日本の「設計思想」として、筆者は、(A) 複数モデルプラットフォーム型社会システム、(B) 人々の価値規範の軸を産業から地域へと回帰、(C) 市民社会を基盤とする価値創出共同体としての「公」（官も民もがともに支える「公」を根源的な価値を創出する場として据える）を提唱している。

特に (C) の必要性は、日本の財政状況をみても明らかだ。もはやどの分野も財政に依存しない道を模索するしか選択肢はない。財政（官）が撤退する代わりに各分野で「公」を打ち立て、その財源として、高齢世代が大半を所有し、一部の人々に偏在する多額の資産ストックをフローとして引き出して有効に活用しなければ、経済的なつじつまは合わなくなる。もはや、「官から民へ」、「貯蓄から投資へ」ではない。それは、「官から公へ、民から公へ」、「資産から消費や寄付へ」に転換すべきであろう。

言論 NPO で重ねられてきた議論で明らかになったのは、日本の本質的な強さは前述のような課題解決能力と、「民」の潜在力にこそあるということだった。民の価値選択が公的なニーズと民の価値創造を支える姿が求められる。日本に蓄積された民のストックと勤勉を価値とする中間層の潜在パワーを、価値観の多様化した社会でうまく引き出すことで、新たな豊かさと社会的な相互扶助を両方も実現するための「設計」が必要だ。



#### IV 経済戦略のカギは活動的な高齢者の創出

こうした設計を日本の経済戦略と結びつければ、やはり超高齢化社会というテーマに課題は収斂してくる。キーコンセプトは、「生産し活動し消費し投資する高齢者」にある。高齢者が付加価値生産とそれに基づく公的負担を続け、自らの選択でおカネを支出し、市場の拡大と公的価値の実現に寄与する。高齢者のイメージを抜本転換する社会革命が必要だ。

これによって、高齢化・少子化・人口減少社会がもたらす成長制約要因を克服することにこそ、日本経済の戦略的課題がある。年齢で人を区別することはやめ、「年齢不詳化社会」(横山禎徳氏)、「生涯現役社会」を築く。年金以外に一定の稼ぎがあり、「生き甲斐の不確実性」にさらされない人生の展望が開かれている状態は、高齢者の健康を持続させる(社会保障の負担の問題を緩和)一方で、彼らによる消費を拡大させる(人口減少というマーケット縮小要因を克服)。そのために、高齢者の雇用や活動の場をいかに生み出すかが課題だが、その解は、市場競争原理には求められない。民の営利の世界でも、財政的に行き詰まった官の世界でもない、「公」の場を地域に創出し、「公」の価値をテーマに、それを創造し、追求し、個性ある魅力的で活力ある地域を創り上げていく営みを設計する必要がある。そこに「活動的な高齢者」を生み出す。

高齢者の「生き方」を社会システムとして組み立て、「生き甲斐の不確実性」を含めた将来不安を軽減するとともに、高齢者がおカネを支出したいと思うような価値の創出で、彼らの資産ストックをフロー化することが重

要だ。それは、高齢者に対して消費のイメージをいかに提供するか、資産ストックを「公」への寄付や出資的な資金拠出へと引き出せるような魅力的な価値を、高齢者にいかに提供できるかという課題である。例えば、医療でいえば、それを医療「費」というコストから、バリューへと概念転換し、「健康」という価値を追求するための医療「消費」を組み立てる。あるいは、安心や満足を買うための病院等への寄付的な資金の積み立てを構築する。これらにより、経済社会の資金フローを充実させ、それが弱者や非健常者への社会的相互扶助に回る仕組みを設計すべきである。

こうした社会経済モデルや価値創出の場の形成に、ニューディールのフロンティアがある。日本が世界の経済大国として、自ら新たなフロンティアを拓く責任を世界に対して果たす国になることで、日本は米国とは異なるもう一つの求心力の核としての存在を築くことになる。日本が創出する社会モデルとそこから生まれる新たな価値は、国内に新たな内需の領域を拓くだけでなく、それが様々な面でアジアに広がることで、日本は成長するアジアから市場と国内雇用を得ることができ

こうした「内需の外需化」にこそ、日本の経済戦略がある。将来的にはアジアのどの国もそうだが、世界全体が大変な勢いで高齢化に向かうのが21世紀だ。日本にとってそれはチャンスの世紀であり、それを真にチャンスにできるかどうかは、日本が「活動的な高齢者」創出の仕組みの構築に成功できるかどうかにかかっているのである。

#### V 戦略的投資国家と世界の課題解決センター

高齢化の進展で、いずれ日本の貯蓄形成力

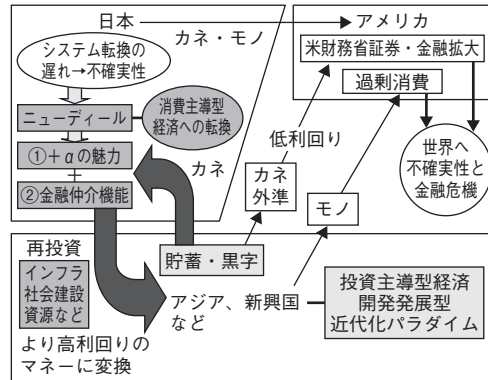
や資産形成力が低下していけば、莫大な金融資産も取り崩され、こうしたニューディールの原資も不足していくことが懸念されるが、他方で、アジアなど新興国・途上国には膨大な貯蓄超過という原資がある。金融経済化してきた世界経済の歪みは、投資主導型、あるいは20世紀型パラダイムのこれら国々の貯蓄超過が生み出す膨大なマネーが、その有効な投資先を見出せなかったことから来ている。彼らは、米国という需要大国へのモノの輸出などで手にした黒字マネーを、米国に再投資するしかなかった。積み上がった外貨準備は、米国財務省証券に運用する以外になかった。

スティグリッツは、そうした原資をもし、成長するアジアなど新興国・途上国の有効なインフラ整備に投資していたら、7~8%程度の運用利回りを上げていただろう、米国側からみれば低金利で有利な資金調達をすることになっていた財務省証券の利回りが3%程度だとすると、その金利差だけで莫大な投資利益機会の逸失になってきた、としている。それは、米国に過剰マネーの流入をもたらし、過度の金融経済化をも促進した。

その原因は、蓄積された原資を社会的、経済的に有利で意味のある投資機会へと循環させていく金融資本市場や金融メカニズムが、アジアや新興国・途上国では未整備だったことにある。ここに、日本の役割が浮上する。日本はそうした原資の魅力的な運用先となり、それを、アジアや新興国・途上国などの経済社会の建設に向けた有効な投資に変換していく役割を果たす国になるべきである。(図3)

そのために日本に必要なのは、有効な投資先を海外で発掘し、海外の原資をそれへの投資マネーに変換する高度な金融仲介機能の構築である。しかし、それを本質的に支えるも

図3 ニューディールで+αの魅力のジャパンマネーによる金融仲介機能を



のが、実は上述の日本版ニューディールなのである。近年、日本の海外援助資金の撤退が著しい中で、それでも、国際協力銀行などによる日本マネーの人気の高いのは、そこに、日本が蓄積した技術力が伴っているからだ。単に資金を出すだけでなく、資源や環境など、様々なプロジェクトをバックアップする日本の技術が伴っている。それが、まだ残っている日本マネーの強さだ。

日本が、例えば、どの国もいずれ直面する超高齢化社会の運営のソリューションを次々と生み出す国であれば、アジアや新興国・途上国の経済社会建設に、そのノウハウやビジネスモデル、制度設計能力などが活かされることになる。日本マネーにそのような付加価値が伴うことで、日本は金融仲介を通じてアジアや世界の資金循環の核になることを目指せるはずだ。日本は自らが「世界の課題解決センター」となることによってこそ、マネーの面でも優位を確保できることになる。

欧米キャッチアップ型の成長モデルが終わった今、アジアでその雁行形態の先頭を飛んでいた日本は、今度は新たな価値創出の雁行形態の先頭を行くべき局面に入った。それは、アジアでいち早く価値観の多様化した知



識社会に移行した日本社会の民の潜在力を引き出すことで達せられる。それを方向付けられるような流れを社会に生み出すために、まずは、活力ある超高齢社会の運営モデルの構築を日本の次の国家目標として据えてみてはどうか。

#### 参考文献

- 岩井克人 [2006] 『資本主義から市民主義へ』、新書館
- ステイグリッツ [2007] 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』、徳間書店
- 寺西重郎 [2003] 『日本の経済システム』、岩波書店
- 松田学 [2008] 『競争も平等も超えて』、財経詳報社
- 松田学他 [2009] 『永久国債の研究』、光文社
- 水野和夫 [2007] 『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』、日本経済新聞出版社